

一般質問



市政を問う!

早川 喬俊	「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響」
富田 潤	「保育行政」
堀内 重佳	「土砂災害」
倉橋 英樹	「豊川市における顧問弁護士の役割」
横田 光正	「公契約に関わる入札制度改革」
井川 郁恵	「第2期豊川市子ども・子育て支援事業計画」
奥澤 和行	「本市の空き家対策の考え方と方向性」
加藤 典子	「赤塚山公園開園30周年再生基本計画の整備と民間活力の導入」
木本 朗善	「新型コロナウイルス感染症から見えたごみ問題」
星川 博文	「本市の公共図書館運営施策」
太田 直人	「本市における不妊治療費助成制度」
山本 和美	「森林整備」
大場 昌克	「豊川市地域公共交通」「松原用水の現状」
遠山 剛	「本市における防災・減災に向けての人材育成」
八木 月子	「豊川市における人権問題に対する取り組み」
神谷謙太郎	「学校を欠席する児童生徒の傾向と対策」
今泉 淳乙	「地元企業の育成と発展に貢献する入札制度」
中村 浩之	「豊川市防災ドローン航空隊」
安間 寛子	「コロナ禍での市民の命とくらしを守る、緊急支援施策の実施」 「新型コロナウイルスワクチン接種」「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めること」
佐藤 郁恵	「加配保育の充実」「介護の充実」
野本 逸郎	「将来を見据えた財政運営」



一般質問とは?

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。質問時間は、通常は議員1人当たり30分（答弁の時間を除く）ですが、12月定例会においては、9月定例会に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として20分に短縮して行いました。質問方式は、一括方式（質問回数3回）または一問一答方式（質問回数無制限）で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継（録画）、会議録をご覧ください。



縮小して行った令和2年8月7日の平和祈念式典

【問】市内業者や地域経済に対する影響と対策は。
【答】飲食店や個人事業者には厳しい環境。休業要請等に応じた事業者への協力金の支給とよかわ元気応援券の配布など、経済回復を目指して取り組んだ。
【問】縮小・変更及び

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について

早川 喬俊



中止となった事業は。
【答】平和祈念式典等は縮小し、実施方法を変更した。中止や延期したものは、市民まつりや文化会館等の公演事業など多岐にわたる。
【問】未執行事業の予算の取り扱い。
【答】一部は補正予算で減額。最終的な把握ができていないが、残額は今後の財源とする。
【問】子育て世帯を支援する施策の考え。
【答】市長マニフェスト事業は着実に取り組む。3年4月から、満1歳を迎えるお子さんのお祝いと子育ての応援を兼ねて3万円を給付する事業を創設する。

保育環境の向上と保護者の負担軽減について

富田 潤



【問】全ての保育園でトイレの洋式化を進める考えは。

【答】総合計画の実施計画に公立園のトイレの洋式化を位置付け、計画的に進めていく。

【問】現在市内の公立園では紙おむつを保護者が持ち帰っている。新型コロナウイルスの



感染拡大防止の観点からも、紙おむつを持ち帰るのはリスクがあると思うが、市の考えは。

【答】子育てしやすい環境を整えていくため、公立園では紙おむつを引き取って処分することを検討していく。

【問】子育て支援策として給食費の無償化を、来年度以降も継続する考えは。

【答】財源確保が非常に厳しく、今年度のように全額免除は難しい。来年度からは、主食費と副食費を合わせて5千300円のところを3千円程度まで、保護者負担を引き下げよう検討している。

土砂災害について

堀内 重佳



【問】土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定箇所数は。

【答】令和2年3月末現在、前者は489カ所、後者は445カ所。

【問】土砂災害特別警戒区域等に対する市独自の助成制度は。

【答】拠点地区定住促進事業費補助金の制度

①土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域

土砂災害のおそれのある区域について、危険の周知、警戒避難態勢の整備、住宅等の新規立地の抑制等のソフト対策を推進することを目的に、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき指定される。

を見直し、31年4月から、土砂災害特別警戒区域等に家屋を所有し居住していた方が、都市機能誘導区域内に家屋を取得し転居された場合も補助対象とした。

【問】県が開発許可した住宅地等が土砂災害警戒区域等に指定されたことから出された長沢町内会の安全対策に対する要望への対応は。

【答】特別警戒区域から警戒区域への移行施策となる急傾斜地崩壊対策について市が事業を行った場合の補助金制度を県に要望。県では、市町村が主体となった事業への助成制度の検討に着手している。

顧問弁護士の設置目的、選任方法は

倉橋 英樹



【問】顧問弁護士の設置目的、選任方法は。

【答】市政の法的諸問題の解決に向けて迅速かつ適切に対応し、公正で円滑な行政運営に資することを目的に、2名に委嘱している。

【問】1人当たりの報酬月額は。

【答】8万7千円。



【問】直近3カ年の相談件数と割り振りは。

【答】29年度が28件（13件・15件）、30年度が16件（7件・9件）、元年度が11件（2件・9件）。

【問】相談回数を考慮すると近隣市と比べ報酬が割高であり、設置の見直しをすべきでは。

【答】実績の評価と、本市の諸課題等の把握を考慮し、継続して委嘱している。法的諸問題の適正、迅速な解決が期待でき、安定した行政運営に資するため、今後も設置する。報酬は、有益な人材の確保に重きを置き、他市の状況を踏まえて考える。

②特定公契約

市が締結する契約のうち、豊川市公契約条例で、受注者が労働者に労働報酬下限額以上の賃金等を支払わなければならないとされているもの。

③担い手3法

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」、「建設業法」と「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」のこと。26年に、ダンピング対策を徹底することなど建設業の担い手の中長期的な育成・確保のための基本理念や具体的措置が規定された。

【問】建設コンサルタント業務に最低制限価格を導入した経緯は。
【答】元年の公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正で対象に追加され、ダンピング受注防止のための活用指針に明記された。

【問】対象が予定価格1千万円以上の理由は。
【答】課題等を検証することが目的で、特定公契約、入札等審査委員会の基準価格とした。
【問】適用範囲の拡大に對しての考え方は。
【答】今後最低制限価格の導入効果を検証し、品質確保とダンピング防止等で効果が確認できたら検討する。

【問】建設業の担い手不足等の課題改善のための取り組みは。
【答】国は、担い手3法を改正。適正な工期の設定、施工時期の平準化が発注者の責務とされた。市では、週休2日モデル工事の実施、施工時期の平準化の検討などを行っている。



【問】策定の趣旨は。
【答】27年に第1期計画を策定し、施策を推進してきた。新たな課題である子どもの貧困対策を含め、子育て環境の充実を目指す。
【問】基本目標の変更内容と理由は。
【答】四つの目標のうち一つを「安心して妊

娠・出産・子育てができる切れ目のない支援体制づくり」と変更し、母子保健の推進を一層図れるようにした。
【問】3歳未満児の保育ニーズが高まっているが、受け入れ対策は。
【答】保育室の改修、保育士の積極的な採用や、保育所等を運営する法人との意見交換による公立・民間一体の体制強化に取り組む。
【問】妊産婦に対する今後の支援の方向性は。
【答】切れ目のない支援体制の拡充、妊娠期から産褥期の支援強化、相談機能の強化により、本市オリジナルの支援体制を整えたい。

建設コンサルタント業務に最低制限価格を導入した経緯は

横田 光正



第2期子ども・子育て支援事業計画について

井川 郁恵



空家等の予防、適正管理の取り組みは

奥澤 和行



④空家等

空家等対策の推進に関する特別措置法に定義があり、本市では、居住その他の使用がされていない空家等のうち、戸建ての空家等を空き家対策の主な対象としている。

⑤特定空家等

「空家等」のうち、保安上危険、衛生上有害などの理由により認定された空家等で、所有者等に対する指導・勧告等や行政代執行といった措置を行うことができる。

【問】空家等の予防、適正管理の取り組みは。
【答】相談窓口の一本化、固定資産税納税通知書へのチラシ同封、個別相談会の開催など。
【問】利活用の取り組み状況は。
【答】30年に空家バンクを立ち上げ、情報公開している。2年9月

末までで累計37件を登録し、21件が成約した。
【問】対策事業を進める上での課題は。
【答】特定空家等の判定調査を行うための人材確保、相続関係者の確認、所有者所在不明空き家への対応。
【問】課題への対応は。
【答】判定調査や相続関係者が多数になる案件は調査を業務委託し、所有者所在不明空き家は財産管理制度の活用を検討している。

【問】今後の空き家対策の方向性は。
【答】除却・利活用により空き家状態を解消するとともに、空き家の発生予防に注力する。

赤塚山公園開園30周年再生 基本計画の内容は

加藤 典子



【問】開園30周年再生基本計画の内容は。

【答】サービスの質の向上などを図り、魅力ある公園であり続けることを目指す。

【問】水の広場の整備内容は。

【答】現在の意匠を継承し、補修する。噴水施設の設置、日陰のあ

る休憩スペースの確保など機能を充実させる。

【問】民間活力の導入について、検討している手法は。

【答】29年の都市公園法の改正で創設された公募設置管理制度を活用し、飲食・物販施設の導入を進める。

【問】スケジュールは。

【答】公募設置管理制度の予定事業者は、公募指針等の公表、応募登録、プレゼンテーション、審査等を経て、本年度決定する。設計等の協議、基本協定の締結後、施設の工事を進め、5年の開園30周年事業に合わせて飲食施設をオープンさせる。

⑥公募設置管理制度

29年の都市公園法の改正により設けられた制度で、飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する施設の設置と、周辺の園路、広場等の施設の整備、改修等を一体的に行う民間事業者を、公募により選定するもの。事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、事業者には設置管理許可期間の延伸や建ぺい率の緩和などの特例措置が適用される。

新型コロナウイルス感染症 から見たごみ問題

木本 朗善



【問】コロナ禍以前からのごみ収集の課題は。

【答】町内会等から、収集できないごみや指定日以外のごみ出しがある等の意見が多く、課題と認識している。

【問】ごみステーションのガラス対策は。

【答】町内会からの申し込みによるガラスよ



ガラスよけネットが設置されたごみステーション

けネットの配布、ホームページやごみ分別アプリによる被害防止対策の啓発をしている。

【問】環境に配慮したごみ袋の考え方は。

【答】有害な顔料を使用しないこととし、指定ごみ袋登録申請の際に添付する成分証明書で確認している。食品

ロス削減により袋の利用枚数を減らし、環境への負荷を減らしたい。

【問】レジ袋程度の取っ手付き10リットルの可燃ごみの指定ごみ袋を導入する考えは。

【答】作成業者の申請により導入可能。市民の要望や近隣市の状況など情報収集していく。

本市の公共図書館運営施策 について

星川 博文



【問】新型コロナウイルス感染症の対策は。

【答】マスクの着用、換気と除菌、イベント等の参加人数制限など。

【問】借りられる電子書籍の傾向と、今後の充実の方向性は。

【答】文学が最も多く、動く絵本等の子育てに役立つ本が人気。音声

読み上げ可能なものをはじめ、人気のジャンルを継続的に購入予定。

【問】来年度策定される図書館基本計画での感染拡大の取り扱いは。

【答】10年間の計画であり判断が難しいが、市民アンケートや図書館協議会等での議論を踏まえて検討する。

【問】目指す方向性と有効活用への考えは。

【答】利用しやすい、人が集まる、ためになる図書館を目指す。ジオスペース併設を活かしてUDトークを活用し、聴覚障害者等も参加できるイベントを行うなど、各部署と連携して有効利用を図る。

⑦UDトーク

音声を文字情報に変換するシステム。



本市における不妊治療費
助成制度について

太田 直人



【問】一般不妊治療費

の助成の実績と現状は。

【答】過去3年間の申

請状況は、29年度111件、

30年度109件、元年度112

件。元年度の申請時の

平均年齢は妻33歳、夫

35歳。治療期間は過去

3年間の平均でおよ

そ5カ月、元年度の治

療費は7千円程度から

20万円弱で、1件当た

りの平均は7万円弱、

平均交付額は約3万円

【問】本市の特定不妊

治療の申請状況は。

【答】豊川保健所によ

ると、元年度の助成実

組数と件数は196組238件、

1件当たり治療費平均

額は約40万円。件数の

約3分の1が初回申請。

【問】今後の動きは。

【答】保険適用の実現

までは一般不妊治療費

の助成制度を充実させ、

この段階で治療を諦め

る夫婦を減らすことを

目指す。特定不妊治療

費助成制度は、保険適

用化を念頭に置き、近

隣市の動向を注視し、

支援を図っていく。

⑧一般不妊治療

不妊検査、タイミング療法、ホルモン療法、人工授精等の不妊治療等。治療費の助成は、県の補助を受けて市町村が実施主体となる。

⑨特定不妊治療

体外受精、顕微授精等の高度な治療となる生殖補助医療を行うもの。治療費の助成は、国の補助を受けて県が実施主体となる。

森林整備について

山本 和美



【問】市の森林状況は。

【答】所有者の高齢化

等で管理が滞り、荒廃

に拍車がかかっている。

【問】元年度から施行

の森林環境譲与税を活

用した取り組み状況は。

【答】元年度は1千109

万7千784円交付され、

小中学校の下駄箱や保

育園の内装などの木質

化事業に約660万円、森

林調査に約150万円を活

用し、残金約280万円を

基金として積み立てた。

【問】今後市が実施す

る整備の方針は。

【答】森林環境譲与税

を財源に、山腹崩壊危

険地区等から整備モデ

ル地区を選定、調査し、

管理権取得、間伐等面

的整備を行うほか、県

と連携し、人材育成等

の協力体制を構築する。

【問】森づくり条例を

制定する考えは。

【答】条例化した自治

体の多くは面積割合が

高く、整備が先進的で

ある。現段階で計画は

ないが、将来的な検討

課題と認識している。

⑩森林環境譲与税

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、創設された。喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元年度から譲与が開始され、市町村や都道府県に対して私有林人工林面積等による客観的な基準で案分して譲与される。市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進等に関する費用に充てることとされている。

地域公共交通の見直しと
松原用水の管理について

大場 昌克



【問】デマンドタクシー

の今後の方針は。

【答】新型コロナウイルス

需要が落ち込んだため、

利用者の希望により近

い条件での実証実験の

再実施を検討する。

【問】コミュニティバ

スの路線の見直しは。

【答】地域公共交通網

形成計画に基づき実施。

現在、次期計画の策定

に向けて、個別路線の

評価と改善の方向性を

整理している。

【問】松原用水の管理

区分の現状は。

【答】市内の全延長は

約8.5キロメートルで、

上流から旧一宮町地区

に係る1.3キロメートル

は本市、残りは松原用

水土地改良区、その先

の豊橋市内の敷設部分

は、豊橋市の管理。

【問】管理区分が分か

れているが、草刈りな

どの要望の窓口は。

【答】農務課に連絡後、

他の部署や団体に取り

次ぐなどの連携した対

応を検討している。

⑪デマンドタクシー

路線定期型交通に対し、予約があった時のみ運行する交通形態。市では、令和元年10月から令和2年3月までの間、導入の可能性を調査することを目的に、乗降予約のある乗降場所間のみを最短距離で運行する「区域運行方式」により、睦美・三上連区で実証実験を実施した。





防災リーダー養成講座の様子

防災・減災に向けた人材育成は

遠山 剛



【問】防災リーダー養成講座の内容は。

【答】災害総論、心肺蘇生法、家具固定器具の取り付け実演、災害時図上訓練などを実施。

【問】防災リーダーの養成に係る課題は。

【答】市内189の自主防災会のうち、3分の1に防災リーダーが一人

もいないのが現状で、各会に複数人養成されるよう働きかける。

【問】防災リーダー、防災士等の人材のネットワーキングの認識は。

【答】一定のスキルを持つ人材の有機的な結び付けは、地域防災力の強化につながる。ネットワーキングを図る訓練等、必要な事業の実施、支援などに努める。

【問】今後の展開は。

【答】行政、ボランティア、NPO等のネットワークが協働した取り組みが重要。研修や訓練等の機会を捉えて関係者間の議論を深め、市民と共に災害に強いまちづくりを進める。



LGBT基礎理解セミナー（職員向け）の様子

本市における人権問題に対する取り組みは

八木 月子



【問】北朝鮮による拉致問題への取り組みは。

【答】啓発週間を知らせるポスター、啓発映像を本庁舎などに掲示。ホームページへの掲載は通年で実施している。

【問】男女共同参画の取り組みの経過は。

【答】平成13年に全庁的に推進する計画を策定し、21年に男女共同参画推進条例を施行、23年に男女共同参画基本計画を策定。現在、次期基本計画を策定中。

【問】LGBTに対する取り組みは。

【答】令和元年度は、市民及び市職員を対象に基礎理解セミナーを各1回開催し、2年度は市民向けに開催予定。

【問】男女共同参画センターの施設整備の見通しは。

【答】現時点では整備を要する状況ではないが、検討する際には、配偶者暴力相談支援センターの機能も併せて調査研究する必要があると認識している。

学校を欠席する児童生徒の傾向と対策は

神谷謙太郎



【問】^⑫起立性調節障害により欠席等をする児童生徒への対応は。

【答】担任等が保護者と相談し、本人の体調に合わせた対応を行う。

【問】教員がこの障害を学ぶ研修はあるか。

【答】県教育委員会の研修で取り上げるなどしている。市教育委員

会も校長会等で情報共有し、正しい理解の下に適切な対応に努める。

【問】小中学校のインフルエンザ、新型コロナウイルスの両方への対応は。

【答】3密防止、手洗い等は両方に有効。エアコン使用の際も換気、温度と湿度の管理に努め、予防を徹底する。

【問】インフルエンザ予防接種の助成、接種率向上の方向性は。

【答】高齢者対象の定期接種は、今年度はコロナ禍で一部負担金は無償とし、個別通知による啓発強化等を図った。任意接種は有効性の啓発を行い、必要に応じて適切に対応する。

⑫起立性調節障害

主に思春期に発症する自律神経系の不調からくる身体の病気。自律神経による循環調節不全により血流が低下し、立ちくらみやめまい、動悸、倦怠感、頭痛、朝起きられない等の様々な症状が現れる。原因は、心理社会的ストレスなどと考えられている。起床時に症状が強く現れ、登校できなくなる児童生徒もいる。

⑬格付け

建設工事請負業者格付要綱に従い、工事業者の完成工事高、財務状況、技術者数などの項目を評価し、総合評定値として点数化し決定するもの。市では、点数の高い方からA、B、Cの等級に格付けしている。点数が高い業者ほど規模が大きく、技術者も多い。

【問】格付け別の土木一式工事の契約本数、契約金額の状況は。

【答】元年度の最多契約本数は13件でAの業者、次いで4業者が9件で1業者がA、3業者がBの業者。契約金額は上位3業者がAの業者。

【問】共同企業体による工事発注を拡大する

考えは。

【答】おおむね5億円以上の工事が対象だが、大型工事にも中小事業者が参加でき、中小事業者の育成や受注機会の確保につながる可能性はある。効果が確認できれば件数を増やすことも検討していく。

【問】市独自の入札制度を検討する考えは。

【答】地元中小事業者が事業継続できる環境整備は大きな課題。施工時期の平準化などを行い、現場代理人の常駐義務緩和のさらなる拡大等も検討する。今後地元企業の育成と発展に貢献する入札制度への改革に努めたい。

今泉 淳乙



市独自の入札制度を検討する考えは

⑭タンジブルシステム

災害時に情報の集約、整理等を行うシステムで豊川市防災センターに設置されている。プロジェクターで映し出された地図上にデジタルタッチペンで災害情報を入力でき、時系列での情報管理が可能となるなどの機能を有する。情報の集約、整理をデジタル化することで、情報管理に要する時間の短縮や情報の精度を各段に向上できる。

【問】ドローン導入を決めた経緯は。

【答】焼津市の効果的な運用体制を視察し、大規模災害への対応、多様化する行政事務やシティセールスなどの分野で活用できる可能性を持っていたため。

【問】実績及び成果は。

【答】現在の航空隊員

中村 浩之



豊川市防災ドローン航空隊について

は72名、ドローンは4機体制。災害時にはタンジブルシステムとの連携が可能。また、平時は市民に分かりやすい情報伝達手段として、施設管理の面でも高所の調査に活用した。

【問】今後の方向性は。

【答】当初購入の2機を通信機能なども向上した後継機に更新したい。また東三河ドローン・リバー構想推進協議会の研究会で、防災センターの機能強化に向け新たなシステム構築を検討するとしており、防災センターの活用と合わせ、災害対応に大きな力を発揮するものと期待している。



市独自にPCR検査を社会的検査として行う考えは

安間 寛子



【問】市独自にPCR検査を社会的検査として医療・介護施設等で行う考え、また国に全額費用を求める考えは。

【答】唾液によるPCR検査等について、市、市医師会、豊川保健所で協議し、適切に実施することが可能となっており、現在のところ、

どちらも考えはない。

【問】医療機関への国のコロナ対策の状況と市独自の支援の考えは。

【答】国は、感染リスクを抱える医療従事者への支援など、様々な医療関連の支援を行っている。市は医療機関の経営状況等は把握しておらず、現在、独自支援の考えはない。

【問】「唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」に署名をする考えは。

【答】平和都市宣言の中で核兵器の廃絶などを求めている、同様の趣旨についての個別の署名をする考えはない。



【問】加配保育の対象となる判断基準は。

【答】入所申し込み後に体験保育を行い、その情報を基に加配保育実施委員会で審査し決定する。継続入所児童は、保育課の保育士が夏頃に様子を確認し、課内で次年度の必要性を話し合い、決定する。

【問】子供の障害の特性や発達課題を捉える判断基準を作り、意見交換する考えは。

【答】加配保育実施委員会の中で、専門家の意見を聞きながら審査をしており、その体制は維持していきたい。

【問】コロナ禍の介護事業所の経営状況から国に介護報酬の大幅増を求める考えは。

【答】国は介護サービスの提供体制維持のため、運営基準等を柔軟に取り扱うなどの支援をしており、考えはない。サービスの質の確保等に資する介護報酬の在り方については、機会を捉え求めていく。

国に介護報酬の大幅増額を求める考えは

佐藤 郁恵



将来に向けた財政上の具体的戦略は

野本 逸郎



【問】個人市民税の長期的な見通しは。

【答】40年後、人口推計に基づく17万人を維持したとしても、令和2年度より予算額で18億円弱減少。

【問】減収に対する基本的な考え方は。

【答】企業誘致などにより社会増を目指すとともに行政経営改革等による歳出削減が必要。

【問】財政支援団体の経営改革の考えは。

【答】最低限の支援は必要だが、自己財源の確保を働きかけ、任意団体については法人化の検討などを行う。

【問】将来に向けた財政上の具体的戦略は。

【答】将来の行政サービスを低下させないために、歳出の削減、有利な市債と基金の有効活用に取り組む。また、自主財源の確保が最も有効と考えることから、白鳥地区等の工業用地開発による産業集積、拠点地区定住促進事業を継続していく。

市議会を見るには

本会議については、インターネットでライブ中継及び録画中継を行っていますので、ご利用ください。



※左のQRコードからアクセスできます。通信料は利用者負担です。



▲本会議の様子は、市役所ロビー（本庁舎1階）のモニター中継で見することもできます。